

令和 6 年11月定例会

総 務 委 員 会 資 料
(デジタル化推進本部)

デジタル化の進捗状況等について

1 新しい電子申請システムへの移行

本市では、県が契約した電子申請システムを複数の自治体で共同利用する方式を採っているが、契約先の変更により「電子申請・届出サービス」((株)NTTデータ関西)から「スマート申請」((株)Graffier)への移行作業が必要となり、順次作業を進めている。

利用者に対しては、各課のホームページや旧システム上に移行先のURLを掲載する等の方法で案内しているほか、送付物への記載や窓口等での説明により周知徹底を図っていく。

移行作業における当本部および情報統計課の役割は以下のとおりである。

- (1) データベースによる全体の進捗管理
- (2) 各課所室への操作研修
- (3) Q & Aのデータベース化等によるサポート

2 デジタルデバインド対策の推進

本市では「誰一人取り残されないデジタル化」の実現に向け、様々な対策を講じている。

	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
スマートフォン教室	→	→	→	→
相談窓口		→	→	→
出前講座			→	→
S N S 詐欺防止対策講座				→

令和5年度実績	相談窓口	566名	出前講座	100名
令和6年度実績 (11月30日時点)	相談窓口	421名	出前講座	74名
	S N S 詐欺防止対策等の出張講座	99名		

3 先端技術の活用による事務効率化

デジタル化推進本部では、全庁業務の効率化に資するツールを導入し、各部局での積極的な活用を推進してきた。

(1) 全庁共通業務等に利用可能なRPA

ロボットが定型的なPC操作を代替・自動化するツールを導入し、財務会計システムへの入力作業等で業務の効率化を図った。

令和5年度の削減時間	839時間
伝票入力件数	42,024件 1,581件(豪雨災害対応等を除く11月30日時点の伝票入力件数)
令和6年度の削減時間	175時間
伝票入力件数	1,917件(11月30日時点)

※令和5年度は、豪雨災害対応等で単年度のみ件数増があったもの

(2) 議事録作成システム

会議の音声情報等をＡＩが自動で文字起こしするクラウドサービスを導入し、議事録等の作成にかかる作業時間を２７％削減した。

議事録作成システムによる議事録作成時間	８１８時間
手作業で議事録を作成した場合にかかる時間	１，１２８時間

※令和６年度に同システムを利用した会議２８２時間の実績から算出

(3) 動画自動作成システム

パワーポイントファイルから動画を自動生成するツールを導入し、市民向けのＰＲ動画や職員向けの研修動画を各課所室が簡単に作成できる環境を整えたことで、以下の効果が現れている。

- ア 画像、音声、テロップ等を組み合わせたわかりやすい説明が可能
- イ 庁内研修では受講者が時間に縛られず繰り返しの受講が可能
- ウ 説明会や職員研修の開催時に会場の確保や会場への移動が不要

令和５年度の動画作成数	６０本
令和６年度の動画作成数	５０本（１１月３０日時点）

(4) 秋田市公式ＬＩＮＥ

秋田市子育てＬＩＮＥを「秋田市公式ＬＩＮＥ」としてリニューアルし、全課所室から情報発信が可能となったほか、利用者が必要とする情報を取得しやすくなるよう、以下のとおり機能追加を実施した。

- ア より多くの情報をＬＩＮＥ上で検索できるようメニューを追加
- イ ごみの分別方法をチャットで問合せできる機能を追加
- ウ 受信設定できる情報カテゴリを細分化（９項目を追加）

- エ 除排雪の通報機能（写真を添付して危険箇所等を市に簡単に通報可能）に道路、河川、公園、不法投棄、油の流出のカテゴリを追加

通報機能の追加分の利用は１１７件（１１月３０日時点）

内訳＝道路１１０件、公園３件、河川２件、不法投棄２件

※利用者数の目安となる友だち登録者数の推移

リニューアル前	１３，３０６人（５月２７日時点）
リニューアル後	１９，３６１人（１１月３０日時点）
	６，０５５人（増人数）

4 デジタル人材の育成

所属長やデジタル推進主任が職員のＩＣＴ研修の受講履歴や習得スキルを確認できるデータベースを作成し、組織として不足しているスキルの把握と研修計画を立てやすい環境を整備するとともに、いつでも机上で研修を受講できるよう、動画自動作成システム等のツールを用いて研修の動画化を進めた。

また、デジタル推進員等のスキルアップを図るため、人事異動時のパソコンやプリンタの設定やトラブル時の対応ができるよう、情報統計課と連携した応用研修を実施している。